

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月30日
【事業年度】	第99期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役 近藤 聡
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 95 期 平成18年 5 月	第 96 期 平成19年 5 月	第 97 期 平成20年 5 月	第 98 期 平成21年 5 月	第 99 期 平成22年 5 月
売上高(千円)	31,514,745	39,697,942	42,674,233	41,506,205	39,057,141
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,323,390	839,406	416,410	646,698	238,504
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	764,694	487,950	251,825	739,180	104,711
純資産額(千円)	12,124,103	12,218,115	12,191,323	10,969,489	10,971,496
総資産額(千円)	20,930,041	24,197,048	23,524,783	20,873,308	20,216,123
1株当たり純資産額 (円)	1,437.53	1,448.91	1,445.59	1,300.75	1,311.49
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	90.67	57.86	29.86	87.65	12.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	50.5	51.8	52.6	54.3
自己資本利益率(%)	6.55	4.00	2.07	-	0.95
株価収益率(倍)	19.59	29.68	52.58	-	96.23
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,013,594	199,881	748,309	410,822	1,129,032
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	232,439	20,973	382,998	642,981	70,443
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	184,870	197,855	497,444	520,198	862,464
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	3,725,249	3,719,640	4,341,547	3,574,633	3,903,591
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	186 [79]	292 [152]	293 [184]	323 [184]	289 [187]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第95期から第97期、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 95 期 平成18年 5 月	第 96 期 平成19年 5 月	第 97 期 平成20年 5 月	第 98 期 平成21年 5 月	第 99 期 平成22年 5 月
売上高(千円)	30,591,433	31,583,592	22,126,758	10,647,739	10,791,400
経常利益(千円)	1,268,298	768,057	440,668	57,752	281,437
当期純利益(千円)	749,363	436,192	209,801	5,848	221,896
資本金(千円)	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214
発行済株式総数(株)	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225
純資産額(千円)	11,706,167	11,741,205	11,666,476	11,220,191	11,321,447
総資産額(千円)	20,268,989	20,413,162	18,591,265	17,256,750	16,747,370
1株当たり純資産額 (円)	1,387.97	1,392.19	1,383.36	1,330.48	1,353.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	22.00 (-)	22.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額(円)	88.85	51.72	24.88	0.69	26.44
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	57.5	62.8	65.0	67.6
自己資本利益率(%)	6.65	3.72	1.80	0.05	1.97
株価収益率(倍)	19.99	33.20	63.10	1,772.46	45.39
配当性向(%)	24.76	42.54	80.39	1,449.27	37.82
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	133 [28]	139 [24]	104 [6]	106 [19]	100 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第95期の1株当たり配当額には、株式公開10周年、東京証券取引所上場5周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第96期の1株当たり配当額には、家庭紙・日用雑貨再編記念配当2円を含んでおります。

5. 平成19年12月1日に当社の子会社である㈱紙叶(現アズフィット㈱)に対し、当社の家庭紙・日用雑貨部門を吸収分割したことにより、同部門の同日以降の経営成績が、当事業年度の経営成績には含まれておりません。また、当該吸収分割に伴い、「総資産」及び「従業員」が減少しております。

2【沿革】

当社は、承応2年（1653年）、伊勢松阪出身の小津清左衛門長弘により、江戸の商業地大伝馬町（現本社所在地）において創業したことを起源とし、全国の地方問屋へ和紙を販売する中央問屋として業を継続してきました。

また昭和4年には、法人組織化すべく合資会社小津商店を設立し、昭和14年同社から和洋紙の貿易部門を独立して、その販売を目的として当社を設立しました。

会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年12月	小津商事株式会社を設立。
昭和19年12月	現商号の小津産業株式会社に商号変更。
昭和21年11月	合資会社小津商店より、国内の紙の営業権を譲受。
昭和32年10月	洋紙部門を本町商事株式会社に譲渡し、同社は商号を株式会社小津洋紙店（昭和54年6月小津紙商事株式会社に商号変更）とする。
昭和39年9月	調布営業所を東京都調布市に開設。（昭和49年6月支店に昇格し、平成7年1月東京都府中市に移転して府中支店となる）
昭和42年12月	大阪営業所を大阪府大阪市東区（現中央区）に開設。（昭和49年6月本社営業部に移管）
昭和48年11月	不織布製品の加工を目的として、株式会社小津洋紙店と旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）の50：50出資により株式会社旭小津を東京都中央区に設立。
昭和49年9月	千葉営業所を千葉県鎌ヶ谷市に開設。（昭和55年12月支店に昇格し、昭和56年3月千葉県松戸市に移転・平成10年7月に千葉県佐倉市に移転）
昭和50年9月	埼玉支店を埼玉県戸田市に開設。（昭和58年9月埼玉県大宮市（現 さいたま市）に移転）
昭和58年9月	大宮第1物流センター（現 埼玉第一物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
昭和59年6月	小津紙商事株式会社と合併。（合併にともない大阪支店を開設）
平成元年12月	産業用特殊紙（不織布）商品の加工を目的として、子会社オゾテクノ株式会社を東京都中央区に設立。
平成2年1月	轟紙業株式会社より和紙卸売業の営業権を譲受。
平成2年2月	互励株式会社より家庭用薄葉紙卸売業の営業権を譲受。
平成4年6月	株式会社大成洋紙店と合併。
平成4年6月	株式会社小津商店より和紙文化センター（和紙小売業）の営業権を譲受。
平成5年1月	大宮第2物流センター（現 埼玉第二物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
平成7年4月	海外開発室（中国武漢市）を開設。
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年7月	宮城県仙台市宮城野区に仙台出張所を開設。
平成10年12月	経営基盤の一層の安定、効率化のため本栄株式会社と合併。
平成11年3月	オゾテクノ株式会社が日本プラントシーダー株式会社の全株式を取得。
平成11年5月	シンガポールに駐在員事務所を開設。（平成12年5月支店に昇格）
平成12年9月	神奈川物流センター、神奈川支店を神奈川県愛甲郡愛川町に開設。
平成13年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年10月	小津グループ、環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成15年9月	埼玉第三物流センターを埼玉県さいたま市埼玉南卸売団地内に開設。
平成16年7月	香港に駐在員事務所を開設。（平成17年10月支店に昇格）
平成17年1月	「小津和紙」を小津本館ビルへ移転、開設。
平成17年2月	日本プラントシーダー株式会社九州営業所開設。
平成18年9月	株式会社紙叶を完全子会社化。
平成19年4月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成19年12月	家庭紙・日用雑貨事業を子会社である株式会社紙叶に吸収分割し、新たにアズフィット株式会社を設立。
平成20年5月	熊本県に九州出張所を開設。
平成21年12月	和紙事業を株式会社小津商店に譲渡。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) オゾテクノ(株)	東京都中央区	25,000	不織布製品の加工	100.0	兼任 2名	あり	当社が不織布製品の加工を委託、当社が建物の一部を賃貸
日本プラントシーダー(株) (注)1	東京都中央区	85,000	農業用機材及び資材の製造、販売	100.0 (100.0)	兼任 2名	なし	同社の製品を当社が購入、販売、当社の製品を同社へ販売
アズフィット(株) (注)2	東京都府中市	100,000	紙類の製造、販売並びに輸出入	100.0	兼任 6名	あり	同社の商品を当社が購入、当社の商品を同社が購入、当社が土地、建物等の一部を賃貸
(持分法適用関連会社) 旭小津(株)	東京都中央区	20,000	不織布製品の加工	50.0	兼任 4名	なし	当社が不織布製品の加工を委託
(その他の関係会社) 小津商店(株)	東京都中央区	398,879	土地建物等の賃貸、和紙の販売	被所有割合 34.4	兼任 4名	なし	同社の土地、建物の一部を当社が賃借、当社が土地、建物の一部を賃貸

(注)1. 日本プラントシーダー(株)の議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)でオゾテクノ(株)が所有しております。

2. アズフィット(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高 27,841百万円

(2)経常損失 87百万円

(3)当期純損失 61百万円

(4)純資産額 3,171百万円

(5)総資産額 9,278百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんので、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
不織布	123（56）
家庭紙・日用雑貨	130（121）
洋紙・紙製品	2（0）
共通	34（10）
合計	289（187）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
100（16）	40.6	13.4	5,260,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の景気刺激策の効果により国内需要の一部や輸出に回復の動きが見られ、企業収益にも改善が見られました。しかしながら、需給ギャップによるデフレ進行や景気刺激策の反動、円高傾向など、先行きに対する懸念は依然として払拭できないまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供を推進すると共に新製品の開発にも注力し、合わせて販売の拡大や流通サービスの向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は390億57百万円（前年比5.9%減）、経常利益は2億38百万円（前年は6億46百万円の経常損失）、当期純利益は1億4百万円（前年は7億39百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業部門別の売上高は、次の通りであります。

（不織布部門）

エレクトロニクス分野では、中国や東南アジアなどの海外においては、半導体などの電子部品、薄型テレビの部品製造に使用されるワイパーの需要が回復基調でありましたが、国内向けの主力製品である不織布ワイパーの販売が前年水準に達することができず、売上高は前年を下回りました。

メディカル分野では、ガーゼやマスクなどの衛生材料のほか、お産用製品や介護製品の販売を行っております。ガーゼやシーツの一部製品の販売が前年を下回ったものの、ウェットタオルや滅菌製品などの特徴ある製品の販売が好調であり、全体の売上高はほぼ前年並みとなりました。

コンシューマー分野では、公共交通機関で使用されるヘッドレストカバーの販売が大幅に減少したものの、産業用テープ原紙やフェイスマスクなどのコスメティック関連製品の販売が好調であり、全体の売上高は前年を上回りました。

なお、連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ事業では、国内産の農作物需要の高まりや農業の省力化対策を背景に販売は好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、不織布部門全体の売上高は99億74百万円となり、前年比で0.5%の減少となりました。

（家庭紙・日用雑貨部門）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨部門は、ティシュペーパーやトイレットペーパーの販売価格が下落したことにより売上高は減少し、新型インフルエンザの流行による不織布マスク売上の大幅な伸張などの好要因はありましたが、売上高は278億19百万円となり、前年比で7.3%の減少となりました。

（洋紙・紙製品部門）

洋紙・紙製品部門では、付加価値の高い紙の最終製品や様々な資材の販売を行っておりますが、印刷・出版産業の需要回復の遅れから同産業向けの販売が不振だったこと、各種商品の受注の小ロット化などにより、売上高は10億96百万円となり、前年比で9.7%の減少となりました。

（和紙部門）

和紙部門は、和紙文化の継承という当社のメセナ（文化貢献）の役割を担う一方、当社創業以来のスタンスである顧客ニーズへの対応をコンセプトに、幅広い層のお客様に対して商品とサービスを提供してまいりましたが、当社グループの経営資源を主力である不織布事業および家庭紙・日用雑貨事業に集中するため、平成21年12月1日をもって、関係会社である株式会社小津商店へ事業譲渡いたしました。

なお、当連結会計年度の売上高は84百万円（平成21年6月1日から平成21年11月30日までの6ヶ月間の売上高）となりました。

（その他の状況）

農薬を使用しない屋内型水耕栽培設備による野菜の生産・販売を行う新規事業「日本橋やさい」につきましては、東京都府中市における野菜工場の技術的な生産性向上を図り、東京都内の百貨店や外食産業を中心に販路拡大に努めました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が11億29百万円（前年同期比7億18百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フロー増加額が70百万円（前年同期は6億42百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が8億62百万円（前年同期比3億42百万円増）となり、当連結会計年度末の残高は前年同期末に比べ3億28百万円増加し、39億3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）財政状態の分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんので、事業部門別の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
不織布(千円)	9,974,517	0.5
家庭紙・日用雑貨(千円)	27,819,758	7.3
洋紙・紙製品(千円)	1,096,202	9.7
和紙(千円)	84,449	53.8
その他(千円)	82,213	6.0
計(千円)	39,057,141	5.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社セイジョー	4,197,306	10.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、競合他社との競争が激化する中、差別化を進めて優位性を明確にしてゆくために、次世代の核となる新しい製品の開発ならびに流通サービスの向上を目指してまいります。

さらに、金融商品取引法による四半期報告制度、内部統制報告制度などへの対応を万全とし、透明かつ健全な企業経営を実践して企業価値を高めてまいります。

またCSR体制重視の経営を行い、コンプライアンス遵守の徹底と倫理観の高い行動を心がけてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のあるリスク、および投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下の通り記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

販売先が属する業界の需要動向、市況による影響

当社グループの不織布部門における主力製品は、エレクトロニクス、半導体業界および医療業界向けであり、同業界の需要動向、市況などは業績に大きな影響を与えます。

製品品質

当社グループの不織布製品の多くは、素材を旭化成せんい株式会社より仕入れ、当社グループの加工関係会社2社およびマレーシアの協力工場で製品化しております。

各加工場では十分な品質管理を行っておりますが、製品やサービスに関する不良欠陥が発生しないという保証はなく、大規模な製品クレームが発生した場合、製品回収や製造物責任賠償などに関する費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループが保有する物流センターのほか、素材の主要仕入先である旭化成せんい株式会社、または当社グループの加工関係会社2社もしくはマレーシアの協力工場が、大規模な地震などの災害により損害を被った場合、物流センターの稼働率が一時的に低下したり、加工場における製品の生産能力が減退することにより、売上高、利益が減少いたします。

また、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場の動向

不織布製品におけるエレクトロニクス用ワイパーは、国内の加工関係会社2社以外にマレーシアの協力工場においても生産を行い、中国、台湾、その他の東南アジア地区などを中心に販売を行っております。

従いまして、当社が販売を行っている各国において政治、経済、社会情勢の変化などの予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

消費動向や天候などの影響

家庭紙・日用雑貨部門は、ティッシュペーパー、トイレトペーパーその他の日用雑貨品のように、一般消費者向けの商品を取り扱っております。従いまして、当部門の業績は消費動向や天候などの要因によって影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動による影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地区における生産供給体制の確立と強化を図っており、今後も海外取引の比重は高まる傾向にあります。輸出または輸入取引は外貨建てで行っているため、為替相場の変動による影響を受けます。

為替相場の大幅な変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。外貨建ての輸出取引および輸入取引はともに決済期間が短く、また、取引金額もほぼ同等のため、為替リスクは概ね相殺されません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける連結子会社である日本プラントシーダー株式会社では、食の安全に対する関心の高まりを背景に、国内農業の省力化と生産性向上という課題に取り組んでおります。シーダーテープを使用した農法の精度向上、関連する機械の技術開発を継続して市場の拡大を図っております。

また、新事業の日本橋やさいにおきましては、屋内型水耕栽培設備による野菜の生産技術の向上のための研究、市場価値の高い商品開発を継続しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、38,216千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年8月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.9%減の390億57百万円となりました。

不織布部門は、エレクトロニクス分野では中国や東南アジアなどの海外における半導体などの電子部品、薄型テレビの部品製造に使用されるワイパーの需要が回復基調でありましたが、国内向けの主力製品である不織布ワイパーの販売が前年同期の水準に達することができず、売上高は前年同期を下回りました。

不織布部門のメディカル分野では、ガーゼやマスクなどの衛生材料のほか、お産用製品や介護製品の販売を行っております。ガーゼやシーツの一部製品の販売が前年同期を下回ったものの、ウェットタオルや滅菌製品などの特徴ある製品の販売が好調であり、全体の売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

不織布部門のコンシューマー分野では、公共交通機関で使用されるヘッドレストカバーの販売が大幅に減少したものの、産業用資材やコスメティック関連製品の販売が好調であり、全体の売上高は前年同期を上回りました。

連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ事業では、国内産の農作物需要の高まりや農業の省力化対策を背景に販売は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、不織布部門全体の売上高は99億74百万円となり、前年同期比で0.5%の減少となりました。

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨部門は、ティッシュペーパーやトイレットペーパーの販売価格が下落したことにより売上高は減少し、新型インフルエンザの影響による不織布マスク売上の大幅な伸張などの好要因はありましたが、売上高は278億19百万円となり、前年同期比で7.3%の減少となりました。

洋紙・紙製品部門では、付加価値の高い紙の最終製品や様々な資材の販売を行っておりますが、印刷・出版産業の需要回復の遅れから同産業向けの販売が不振だったこと、また各種商品の受注の小ロット化などにより、売上高は10億96百万円となり、前年同期比で9.7%の減少となりました。

和紙部門は、和紙文化の継承という当社のメセナ（文化貢献）の役割を担う一方、当社創業以来のスタンスである顧客ニーズへの対応をコンセプトに、幅広い層のお客様に対して商品とサービスを提供してまいりましたが、当社グループの経営資源を主力である不織布事業および家庭紙・日用雑貨事業に集中するため、平成21年12月1日をもって、関係会社である株式会社小津商店へ事業譲渡いたしました。

従いまして、当期の売上高は84百万円（平成21年6月1日から平成21年11月30日までの6ヶ月間の売上高）となり、前年同期比で53.8%の減少となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、2億6百万円となりました（前年同期は6億200百万円の営業損失）。これは、売上総利益が1億55百万円増加したことに加え、荷造運搬費や退職給付費用の減少により販売費及び一般管理費が6億71百万円減少したことなどによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、2億38百万円となりました（前年同期は6億46百万円の経常損失）。経常利益の増加要因といたしまして、営業外収益における「受取配当金」などがあり、一方減少要因といたしましては、営業外費用における「支払利息」などがありました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、1億4百万円となりました（前年同期は7億39百万円の当期純損失）。連結子会社であるアズフィット株式会社の神奈川愛川センターが、平成21年7月に発生した火災により全焼したことに伴い、特別損失における「災害による損失」を8億3百万円計上し、一方特別利益におきましては「受取保険金」8億88百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産（前年同期比 6 億57百万円減の202億16百万円）

流動資産は、「受取手形及び売掛金」3 億70百万円の減少、「現金及び預金」1 億68百万円の増加等により、前年同期比15百万円減少の134億円となりました。固定資産は、「建物及び構築物」6 億28百万円の減少等により、前年同期比 6 億41百万円減少の68億15百万円となりました。

(ロ) 負債（前年同期比 6 億59百万円減の92億44百万円）

流動負債は、「支払手形及び買掛金」3 億77百万円の減少、「1 年内返済予定の長期借入金」93百万円の増加等により、前年同期比 2 億51百万円減少の70億55百万円となりました。固定負債は、「社債」3 億円の減少、「長期借入金」1 億29百万円の減少等により、前年同期比 4 億 7 百万円減少の21億88百万円となりました。

(ハ) 純資産（前年同期比 2 百万円増加の109億71百万円）

純資産の増加は、「利益剰余金」20百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」60百万円の増加、「自己株式」79百万円の取得によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が11億29百万円（前年同期比 7 億18百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フロー増加額が70百万円（前年同期は 6 億42百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が 8 億62百万円（前年同期比 3 億42百万円増）となり、当連結会計年度末の残高は前年同期末に比べ 3 億28百万円増加し、39億 3 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億29百万円（前年同期比 7 億18百万円増）となりました。収入の主な内訳は「税金等調整前当期純利益」3 億32百万円、「減価償却費」2 億48百万円、「保険金の受取額」8 億88百万円、支出の主な内訳は「仕入債務の増減額」3 億77百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は70百万円（前年同期は 6 億42百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は「定期預金の払戻による収入」3 億71百万円、支出の主な内訳は「有形固定資産の取得による支出」66百万円、「定期預金の預入による支出」2 億30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 8 億62百万円（前年同期比 3 億42百万円増）となりました。支出の主な内訳は「短期借入金の純増減額」3 億円、「社債の償還による支出」4 億37百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不織布部門において、マスクの包装機および加工機の新設27,150千円、家庭紙・日用雑貨部門において、物流設備に関する投資18,168千円の設備投資を実施しました。

また、重要な固定資産の滅失として、家庭紙・日用雑貨部門において、平成21年7月6日に火災により焼失した連結子会社であるアズフィット株式会社の神奈川愛川センター479,652千円があります。

当連結会計年度において継続中の重要な設備投資としては、家庭紙・日用雑貨部門において、連結子会社であるアズフィット株式会社の神奈川愛川センターの再建631,226千円があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全部門	販売設備	217,312	629	17,986 (257)	-	16,689	252,617	79
千葉物流セン ター (千葉県佐倉市)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	133,089	-	277,732 (5,993)	-	1,766	412,587	-
埼玉第一物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	不織布	物流設備	293,872	23,925	249,463 (8,283)	-	1,470	568,731	-
埼玉第二物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	397,888	165	- (-)	-	36	398,090	-
埼玉第三物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	282,960	-	205,495 (2,640)	-	1,109	489,564	-

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オツテクノ(株)	工場 (さいたま市 見沼区)	不織布	加工設備	663	13,209	- (-)	-	1,023	14,895	16
日本プラント シーダー(株)	川越工場 (埼玉県川越 市)	不織布	加工設備	148	8,537	- (-)	-	557	9,243	8
日本プラント シーダー(株)	九州営業所 (熊本県合志 市)	不織布	販売設備 加工設備	76,598	4,851	28,683 (1,161)	-	-	110,133	4
アズフィット (株)	本社 (東京都府中 市)	家庭紙 ・日用 雑貨	販売設備 物流設備	289,036	1,196	482,803 (3,644)	-	2,269	775,306	72

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。金額には消費税等を含んでおりません。
2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	共通	コンピューター システム	5	83,990

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	建物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
日本プラントシーダー(株)	川越工場 (埼玉県川越 市)	不織布	加工設備	884	10,285

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して、策定しております。設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心とした調整を行い最終的に設備計画を策定しております。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アズ フィット (株)	神奈川愛川 センター (神奈川県 愛甲郡)	家庭紙・ 日用雑貨	販売設備 物流設備	631,226	5,250	自己資 金	平成22年 2月	平成22年 10月	-

(注) 1. 総額には消費税等は含まれておりませんが、既支払額には消費税等が含まれております。
2. この計画は平成21年7月6日に火災により焼失した物流センターの再設計画であります。

(2) 重要な設備の除却及び売却の予定

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月14日 (注)	600	8,435	380,400	1,322,214	379,800	1,374,758

(注) 有償一般募集 600,000株
発行価格 1,267円
資本組入額 634円

(6)【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	73	1	2	5,650	5,739	-
所有株式数 (単元)	-	4,084	212	40,159	9	2	39,818	84,284	6,825
所有株式数の 割合(%)	-	4.85	0.25	47.65	0.01	0.00	47.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式69,526株は「株式の状況(個人その他)」の欄に695単元、「単元未満株式の状況」の欄に26株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,876	34.10
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	359	4.26
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	203	2.42
今井 武一	東京都大田区	169	2.01
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
日本大昭和板紙株式会社	東京都千代田区神田須田町1-3	133	1.59
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-3-23	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	110	1.30
池田 つま子	東京都世田谷区	96	1.14
計	-	4,321	51.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,358,900	83,589	同上
単元未満株式	普通株式 6,825	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,589	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	69,500	-	69,500	0.82
計	-	69,500	-	69,500	0.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月20日～平成21年12月15日)	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	67,300	78,875
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,700	71,124
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.7	47.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.7	47.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	208	249
当期間における取得自己株式	96	113

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	69,526	-	69,622	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に長期的かつ安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、合わせて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備え、内部留保の充実など総合的に勘案し行うこととしております。

配当の回数につきましては、当社の販売している商品は季節変動や市況に多分に左右される傾向にあります。そのため、年間を通しての収益がある程度確定した段階で配当を決定しております。従いまして現時点におきましては、中間配当制度はあるものの、期末配当の年1回の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループが属します卸売業は、業態を超えた合併、再編が行われるなど、大きくまた急激に変化しております。そのようななか、当社グループといたしましても、生き残りを図るためだけでなく、一層の業容の拡大を目指してM & Aや新規事業への参入なども選択肢として考えております。そのため、株主への安定的な配当を行いつつ、内部留保も充実させ強固な経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、普通配当10円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年8月27日 定時株主総会	83	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	2,290	2,000	1,820	1,595	1,469
最低(円)	1,370	1,590	1,522	967	1,095

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,215	1,240	1,248	1,424	1,469	1,434
最低(円)	1,155	1,176	1,190	1,239	1,403	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中田 範三	昭和23年2月5日生	昭和41年3月 ㈱小津洋紙店入社 平成5年12月 当社第三営業部長 平成10年8月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役第二営業部、第三営業部担当兼第二営業部長 平成14年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 ㈱旭小津 代表取締役社長(現任) 平成16年8月 オツテクノ㈱代表取締役社長 平成18年9月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱)代表取締役会長(現任) 平成19年4月 日本プラントシーダー㈱代表取締役会長 平成20年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長 平成21年4月 日本プラントシーダー㈱取締役(現任)	(注)2	44
常務取締役	営業本部長	山本 行高	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 旭化成工業㈱入社 平成9年10月 旭化成アイミー㈱取締役営業部長 平成16年6月 当社入社 営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成16年8月 当社取締役兼執行役員営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成17年5月 当社取締役兼執行役員経営企画室・総務部・財務部統轄部長 平成19年3月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱)代表取締役社長 平成19年4月 日本プラントシーダー㈱取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年7月 日本プラントシーダー㈱取締役(現任) 平成21年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ業績 管理担当	長瀬 健	昭和25年8月13日生	昭和47年1月 (株)小津洋紙店入社 平成8年6月 当社第二営業部長 平成10年1月 当社府中支店長 平成12年8月 当社取締役府中支店長 平成13年1月 当社取締役府中支店、神奈川支 店担当部長兼物流センター担当 役員 平成13年8月 物流センター担当兼第一営業部 東京店、埼玉支店、千葉支店担当 平成14年8月 当社取締役兼執行役員物流セン ター担当 平成17年8月 当社取締役兼執行役員物流セン ター担当兼営業推進部長 (注)2 平成18年7月 当社取締役兼執行役員生活関連 営業部担当 平成18年9月 (株)紙叶(現アズフィット(株))取 締役 平成19年5月 (株)紙叶(現アズフィット(株))監 査役 平成19年6月 当社取締役グループ業績管理担 当 平成20年12月 アズフィット(株)常務取締役(現 任) 平成21年8月 当社常務取締役グループ業績管 理担当(現任)	27	
取締役		今枝 英治	昭和30年7月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年7月 当社第一営業部東京店担当部長 平成14年8月 当社執行役員生活関連営業部東 京店担当部長 平成17年12月 当社執行役員機能素材営業部長 兼営業推進部長 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部長 (注)2 平成19年8月 当社取締役機能素材営業部担当 平成20年4月 日本プラントシーダー(株)取締役 平成20年8月 オツテクノ(株)代表取締役社長 平成21年5月 当社取締役アズフィット(株)代表 取締役社長(現任)	8	
取締役	営業本部副本 部長	河田 邦雄	昭和31年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年8月 当社執行役員機能素材営業部大 阪支店担当部長 平成19年8月 当社執行役員機能素材営業部長 (注)2 平成21年8月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役営業副本部長 兼クリーンサプライ営業部長兼 海外営業部長兼営業統轄部長 (現任)	8	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部担当 兼経営企画室 長兼総務部長 兼内部監査室 長	近藤 聡	昭和37年8月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社内部監査室長(兼任) 平成19年6月 執行役員管理本部担当兼経営企 画室長兼総務部長兼内部監査室 長 平成21年8月 当社取締役管理本部担当兼経営 企画室長兼総務部長兼内部監査 室長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		大家 孝明	昭和25年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 当社機能素材営業部東京店 担当部長(メディカルサブラ イ) 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部メ ディカルサプライ販売担当部長 平成20年8月 オツテクノ(株)監査役(現任) 平成20年8月 当社常勤監査役(現任) 平成20年11月 アズフィット(株)監査役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年5月 東京証券取引所入所 昭和54年8月 同所上場部上場審査役 昭和61年12月 同所会員部主任調査役 昭和62年6月 水戸証券(株)転籍 上場準備室部 長 平成5年6月 同社取締役総合企画室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常勤監査役 平成16年8月 当社監査役 平成17年2月 (株)オプトエレクトロニクス監査 役(現任) 平成19年5月 アズフィット(株)監査役(現任) 平成20年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		城見 浩一	昭和30年3月14日生	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会計 事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤング (株)取締役 平成14年8月 新日本監査法人転籍 平成15年1月 新日本監査法人退職 平成15年2月 城見浩一税務会計事務所開設 平成16年6月 (株)スーパーアルプス監査役(現 任) 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成19年5月 アズフィット(株)監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 繁	昭和31年1月6日生	昭和59年9月 監査法人太田哲三事務所入所 平成2年4月 太田昭和コンサルティング(株)へ 配属 平成3年3月 公認会計士登録 平成17年11月 税理士登録 平成17年12月 新日本アーンストアンドヤング 税理士法人退所 松田公認会計士事務所開業(現 任) 平成20年8月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						108

- (注) 1. 監査役穴田信次、城見浩一及び松田繁の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 所有株式数には、小津産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
 5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、アズフィット(株)出向佐藤功、財務部長稲葉敏和、アズフィット(株)出向小林浩史、アズフィット(株)出向山口和則、日本プラントシーダー(株)代表取締役社長遠藤勝美の5名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社では業務執行上の最高意思決定機関といたしまして、取締役6名による取締役会が毎月1回執り行われており、経営の基本方針や法令・定款で定められている事項、並びに経営に関する重要事項の承認、決定がなされております。なお社外取締役は選任しておりません。

業務執行上の重要なポジションといたしましては、5名の執行役員を選任しております。機動性に富んだ業務執行を可能にしながら、重要事項については取締役の経営判断に直結し、経営環境の変化に迅速に対応しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、2名は常勤であります。随時監査役会が執り行われているほか、4名の監査役が取締役会に出席して取締役の執行状況の監査を行い、かつ広範にわたる社内業務の監査を実施いたしております。従いまして、取締役の職務執行を監視するに足り得る体制となっております。

また、社外監査役と当社の間には、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はありません。なお、人数に関しては有価証券報告書提出日現在のものです。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役に公認会計士及び情報開示や企業経営に精通した3名を選任しております。経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ会社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議し取り組んでおります。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、グループ役職員の行動規範として「小津グループ企業倫理に関する方針」を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めている。

ロ. この徹底を図るため、CSR委員会を設ける。同委員会は、総務部担当取締役を責任者とし、事務局を置く。委員を当社各部門及びグループ各社に配置する。

- 八．同委員会は役職員に対する教育および啓発に取り組むと共に、通報窓口を事務局に設置する他、外部の専門機関に直接通報できる体制もとる。また、モニタリングを内部監査部門が担当し実効性を高める。
- 二．これらの活動は、同委員会より定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- ホ．反社会的勢力が小津グループにアプローチし、法令及び定款に適合する職務の執行を脅かすときは、CSR委員会の管理下においてグループ全体でこれを排除し、不当要求などには一切応じないものとする。
- (2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
- イ．取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、文書管理規程に基づき、適切に保存し管理する。
- ロ．取締役及び監査役は、文書管理規程により、必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- ハ．内部監査部門は、保管責任者と連携の上、文書等の保存及び管理状況を監査する。
- (3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．小津グループの持続的な発展を可能とするため、想定される企業リスクに迅速且つ適切に対処するリスク管理体制を、CSR委員会を核として、次の通り構築する。
- ロ．同委員会は、当社グループにおける想定リスクを基に危機管理規程の制定および具体的な対応方法を示したマニュアルの作成を行う。その上で、グループ内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。
- ハ．同委員会は、配置した委員と連携を図り、日常的なリスク監視に努めると共に新たな想定リスクへの対応方法を整備する。
- 二．内部監査部門は、同委員会と連携の上、リスク管理体制に対する監査を行い、その結果を取締役会及び監査役会に定期的に報告する。
- (4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会は役職員が共有する全社的な目標として、3事業年度を期間とする中期経営計画及び年度予算を策定し、業務執行を担当する取締役は目標達成のために注力する。
- ロ．目標達成の進捗状況管理は、取締役及び執行役員を構成員とする営業会議並びに取締役会による月次業績のレビューを行い、必要な審議又は決定を諸規程に基づき行う。
- ハ．取締役は、委任された事項について、組織規程及び職務権限規程等の一定の意思決定ルールに基づき業務執行する。また、取締役会は業務執行の効率化のため、随時、必要な決定を行うものとする。
- 二．内部監査部門は、当社グループの経営方針に基づいた運営及び管理状況を監査する。
- (5)当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社グループ各社の業務執行は、法令等の社会規範に則ると共に一定の意思決定ルールに基づき、行うものとする。
- ロ．当社はグループ各社の経営方針及び関係会社管理規程等の社内規程に基づき、グループ各社の業務執行を管理・指導する。
- ハ．具体的には、当社総務部が総括し、個別事案については関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行う他、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正性を確保するものとする。
- 二．内部監査部門は、グループ各社の業務の適正性について監査を実施する。
- (6)監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査役会の職務を補助すべき使用人として、内部監査部門が当たる。
- ロ．内部監査部門は、監査役会から要望された事項の情報収集及び調査を監査役会の指揮・命令に従い行い、その結果を監査役会に報告する。
- ハ．内部監査部門所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- (7)取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- イ．取締役及び使用人は、法定の事項、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項並びに内部監査の実施状況等を監査役会に報告する。
- ロ．監査役会が職務の遂行に必要な情報の提供を求めた場合には、速やかに対応する。
- (8)その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．当社の監査役の過半は社外監査役とし、監査役会の独立性及び透明性を確保する。
- ロ．監査の実効性を確保するため、代表取締役との意見交換、監査において必要な社内会議への出席等、監査役監査の環境整備に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制に関わる内部監査につきましては、内部監査室が実施しております。監査の内容は、内部監査室に所属する3名が業務処理の妥当性、会計処理の適法性など、実施ごとに重要なテーマを選定して行っており、法令遵守やリスク管理の徹底、及び経営の健全性確保を図っております。

内部監査の結果は、経営トップマネジメントに報告するだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言、勧告を行うことにより実効性を高めております。また監査役会及び会計監査人との連携を強め、必要な情報を共有して統制の強化をいたしております。

監査役会と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況などについて、状況報告、意見交換の機会を設けており、相互の監査実施状況及びその結果についての認識を共有し、必要な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱いたしており、決算時に限らず平時の専門的なアドバイスを指導を受けております。

平成22年5月期において業務を執行した公認会計士の氏名などは次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	塚原 雅人	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本 満夫		
指定有限責任社員 業務執行社員	森田 祥且		

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補その他12名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役穴田信次氏は、東京証券取引所での企業情報開示業務及び証券会社の財務担当役員の経験があることから当社取締役会での意思決定の適正性を確保するための助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、穴田信次氏は株式会社オプトエレクトロニクスの社外監査役であります。同社と当社との間に資本及び重要な取引等の関係はありません。

社外監査役城見浩一氏は、公認会計士及び税理士の専門的な見地から取締役会及び監査役会での意思決定の適正性を確保するための助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、城見浩一氏は株式会社スーパーアルプスの社外監査役であります。同社は、当社の連結子会社であるアズフィット株式会社との間に商品販売の取引関係があります。

社外監査役松田繁氏は、公認会計士及び税理士の専門的な見地から取締役会及び監査役会での意思決定の適正性を確保するための助言、指導を行うことが出来るものと判断し選任しております。

なお、穴田信次氏及び松田繁氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役に公認会計士及び情報開示や企業経営に精通した3名を選任しております。経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

社外監査役をサポートする専任部署として内部監査室を設置しているほか、総務部が取締役会の招集、必要に応じて資料の事前説明、配布、連絡等のサポート業務を行っております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善良かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	125,229	115,429	-	-	9,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,057	11,257	-	-	800	1
社外監査役	12,710	12,010	-	-	700	3

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役は株主からの信任によって選出され、当社グループの価値の最大化を目的として経営に当たることが自己の責務であることを常に認識しております。そのため、会社の経営成績、担当する部門の業績に強い責任を持つとの会社方針の下、その成績により報酬を決定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
40銘柄 1,116,936千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ココカラファインホールディングス	381,238	629,423	取引関係の強化
凸版印刷株式会社	158,754	123,352	取引関係の強化
株式会社日本紙パルプ商事	247,000	74,347	取引関係の強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	15,570	35,016	取引関係の強化
株式会社日本製紙グループ本社	10,628	27,845	取引関係の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	21,468	20,072	取引関係の強化
株式会社寺岡製作所	47,688	19,695	取引関係の強化
旭化成株式会社	41,096	19,684	取引関係の強化
川本産業株式会社	45,989	17,429	取引関係の強化
株式会社東武ストア	66,450	17,077	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	20,000	14,880	取引関係の強化
株式会社ダイワボウホールディングス	68,379	13,881	取引関係の強化
大王製紙株式会社	20,000	13,580	取引関係の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	100,846	4,123	-	82,577

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	73,000	12,254	72,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	73,000	12,254	72,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、新日本有限責任監査法人より助言・指導を受けたものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第98期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び第98期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び第99期事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,895,366	2 4,063,380
受取手形及び売掛金	5 7,212,885	5 6,842,215
有価証券	101,753	101,872
商品及び製品	1,505,593	1,458,412
原材料	218,567	220,746
繰延税金資産	72,413	83,258
その他	453,576	641,847
貸倒引当金	44,521	11,403
流動資産合計	13,415,634	13,400,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,787,705	2 4,891,819
減価償却累計額	4 3,275,445	3,008,253
建物及び構築物（純額）	2,512,260	1,883,566
機械装置及び運搬具	381,919	415,101
減価償却累計額	331,942	346,620
機械装置及び運搬具（純額）	49,977	68,480
土地	2 1,903,303	1,852,702
リース資産	3,450	3,450
減価償却累計額	57	747
リース資産（純額）	3,392	2,702
その他	157,265	144,457
減価償却累計額	117,342	105,054
その他（純額）	39,923	39,402
有形固定資産合計	4,508,857	3,846,854
無形固定資産		
のれん	242,814	198,502
リース資産	94,859	71,509
その他	104,313	105,131
無形固定資産合計	441,987	375,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,553,137	1, 2 1,679,941
長期貸付金	35,689	41,820
繰延税金資産	24,931	24,140
その他	1,066,669	992,324
貸倒引当金	173,598	144,432
投資その他の資産合計	2,506,829	2,593,794
固定資産合計	7,457,674	6,815,793
資産合計	20,873,308	20,216,123

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,835,885	5 4,457,948
短期借入金	2 1,200,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 35,748	2 129,115
1年内償還予定の社債	437,500	400,000
リース債務	23,489	24,030
未払法人税等	52,751	137,237
賞与引当金	47,600	54,119
役員賞与引当金	3,000	1,600
その他	671,125	951,765
流動負債合計	7,307,101	7,055,817
固定負債		
社債	1,100,000	800,000
長期借入金	2 935,105	2 805,989
リース債務	75,783	51,890
繰延税金負債	104,369	182,817
退職給付引当金	174,322	168,387
役員退職慰労引当金	172,774	148,000
その他	34,361	31,723
固定負債合計	2,596,717	2,188,808
負債合計	9,903,818	9,244,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,120,327	8,140,706
自己株式	2,733	81,859
株主資本合計	10,814,775	10,756,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,713	215,467
評価・換算差額等合計	154,713	215,467
純資産合計	10,969,489	10,971,496
負債純資産合計	20,873,308	20,216,123

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	41,506,205	39,057,141
売上原価	35,275,696	32,670,952
売上総利益	6,230,509	6,386,189
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,934,288	1,706,022
貸倒引当金繰入額	17,312	5,416
役員報酬	270,363	236,125
給料及び手当	1,635,197	1,599,863
賞与引当金繰入額	48,537	51,572
役員賞与引当金繰入額	3,000	1,600
委託料	366,745	325,126
福利厚生費	239,919	234,824
役員退職慰労引当金繰入額	17,054	17,375
退職給付費用	220,546	115,757
減価償却費	178,019	149,351
のれん償却額	44,311	44,211
賃借料	574,546	494,866
その他	1,301,555	1,197,985
販売費及び一般管理費合計	6,851,399	6,180,099
営業利益又は営業損失()	620,890	206,090
営業外収益		
受取利息	7,161	5,031
受取配当金	32,136	40,849
仕入割引	32,292	26,550
その他	46,815	49,682
営業外収益合計	118,406	122,113
営業外費用		
支払利息	59,809	49,956
売上割引	3,181	2,640
為替差損	23,851	13,426
社債発行費	5,876	1,959
持分法による投資損失	13,720	3,071
その他	37,773	18,645
営業外費用合計	144,213	89,699
経常利益又は経常損失()	646,698	238,504

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 175	2 83,863
投資有価証券売却益	17,499	-
貸倒引当金戻入額	59,337	39,269
保険返戻金	2,336	8,489
受取保険金	-	888,474
その他	247	200
特別利益合計	79,596	1,020,295
特別損失		
固定資産売却損	-	3 6,535
固定資産除却損	4 21,755	4 35,718
投資有価証券評価損	2,359	22,611
減損損失	6 3,866	6 49,464
災害による損失	-	5 803,327
その他	2,889	8,431
特別損失合計	30,870	926,087
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	597,972	332,712
法人税、住民税及び事業税	80,336	203,115
法人税等調整額	60,871	24,885
法人税等合計	141,208	228,001
当期純利益又は当期純損失()	739,180	104,711

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
前期末残高	1,374,967	1,374,967
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,967	1,374,967
利益剰余金		
前期末残高	9,028,177	8,120,327
当期変動額		
剰余金の配当	168,668	84,332
当期純利益又は当期純損失()	739,180	104,711
当期変動額合計	907,849	20,378
当期末残高	8,120,327	8,140,706
自己株式		
前期末残高	2,491	2,733
当期変動額		
自己株式の取得	242	79,125
当期変動額合計	242	79,125
当期末残高	2,733	81,859
株主資本合計		
前期末残高	11,722,867	10,814,775
当期変動額		
剰余金の配当	168,668	84,332
当期純利益又は当期純損失()	739,180	104,711
自己株式の取得	242	79,125
当期変動額合計	908,091	58,746
当期末残高	10,814,775	10,756,029

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	468,456	154,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,742	60,753
当期変動額合計	313,742	60,753
当期末残高	154,713	215,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468,456	154,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,742	60,753
当期変動額合計	313,742	60,753
当期末残高	154,713	215,467
純資産合計		
前期末残高	12,191,323	10,969,489
当期変動額		
剰余金の配当	168,668	84,332
当期純利益又は当期純損失（ ）	739,180	104,711
自己株式の取得	242	79,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,742	60,753
当期変動額合計	1,221,834	2,006
当期末残高	10,969,489	10,971,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	597,972	332,712
減価償却費	234,432	248,174
減損損失	3,866	49,464
のれん償却額	44,311	44,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,836	62,283
賞与引当金の増減額(は減少)	18,412	6,519
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	1,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,422	5,934
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,314	24,774
受取利息及び受取配当金	39,298	45,880
支払利息	59,809	49,956
為替差損益(は益)	14,556	8,053
持分法による投資損益(は益)	13,720	3,071
保険返戻金	2,336	8,489
有形固定資産売却損益(は益)	175	77,327
有形固定資産除却損	16,109	35,718
無形固定資産除却損	5,645	-
ゴルフ会員権評価損	2,699	2,450
投資有価証券評価損益(は益)	2,359	22,611
投資有価証券売却損益(は益)	17,499	-
受取保険金	-	888,474
災害損失	-	803,327
社債発行費	5,876	1,959
売上債権の増減額(は増加)	1,371,105	370,669
たな卸資産の増減額(は増加)	174,038	45,002
仕入債務の増減額(は減少)	856,367	377,937
未払消費税等の増減額(は減少)	8,019	46,329
その他の資産の増減額(は増加)	285,837	410,270
その他の負債の増減額(は減少)	136,989	219,937
その他	-	4,851
小計	517,200	392,248
利息及び配当金の受取額	39,276	44,839
利息の支払額	48,580	46,933
法人税等の支払額	97,072	123,621
保険金の受取額	-	888,474
災害損失の支払額	-	25,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,822	1,129,032

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	142,092	66,157
有形固定資産の除却による支出	867	24,101
有形固定資産の売却による収入	241	99,723
無形固定資産の取得による支出	98,844	25,876
無形固定資産の売却による収入	-	4,546
投資有価証券の取得による支出	17,261	48,227
投資有価証券の売却による収入	39,711	1,120
貸付けによる支出	2,372	9,900
貸付金の回収による収入	7,797	5,036
定期預金の預入による支出	401,424	230,758
定期預金の払戻による収入	-	371,758
保険積立金の払戻による収入	10,548	17,525
保険積立金の積立による支出	8,031	7,572
長期前払費用の取得による支出	35,762	2,672
その他	5,377	14,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,981	70,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	360,000	300,000
長期借入金の返済による支出	76,908	35,748
社債の発行による収入	293,867	98,040
社債の償還による支出	185,000	437,500
自己株式の取得による支出	242	79,125
配当金の支払額	168,364	84,606
リース債務の返済による支出	23,550	23,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,198	862,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,556	8,053
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	766,914	328,957
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,547	3,574,633
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,574,633	1 3,903,591

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) アズフィット(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 芙蓉流通(株) 非連結子会社(芙蓉流通(株))は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) アズフィット(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 芙蓉流通(株) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社 1社 会社の名称・・・(株)旭小津</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称・・・芙蓉流通(株) 持分法を適用していない非連結子会社(芙蓉流通(株))は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(3)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 1社 会社の名称・・・(株)旭小津</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称・・・芙蓉流通(株) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本プラントシーダー(株)及びアズフィット(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生していません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」は、それぞれ1,646,350千円、251,848千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は6,593千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「社債の発行による収入」は前連結会計年度は社債発行費を控除しないで総額で表示しておりましたが、重要性が増したため、社債発行費を控除した純額で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の社債発行費を控除した「社債の発行による収入」は196,937千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 55,022千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">26,089千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">195,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">176,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">146,597千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">544,180千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">130,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">62,554千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">192,554千円</td></tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(アズフィット㈱)は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td><td style="text-align: right;">5,700,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,330,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">4,370,000千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">184,171千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">37,522千円</td></tr> </table>	現金及び預金	26,089千円	建物及び構築物	195,168千円	土地	176,324千円	投資有価証券	146,597千円	計	544,180千円	短期借入金	130,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	62,554千円	計	192,554千円	当座借越極度額	5,700,000千円	借入実行残高	1,330,000千円	差引額	4,370,000千円	受取手形	184,171千円	支払手形	37,522千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 51,950千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">21,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">168,965千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">85,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">275,237千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">35,105千円</td></tr> </table> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td><td style="text-align: right;">5,500,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">4,600,000千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日は休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">50,393千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> </table>	現金及び預金	21,071千円	建物及び構築物	168,965千円	投資有価証券	85,200千円	計	275,237千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	35,105千円	当座借越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,600,000千円	受取手形	50,393千円	支払手形	198千円
現金及び預金	26,089千円																																														
建物及び構築物	195,168千円																																														
土地	176,324千円																																														
投資有価証券	146,597千円																																														
計	544,180千円																																														
短期借入金	130,000千円																																														
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	62,554千円																																														
計	192,554千円																																														
当座借越極度額	5,700,000千円																																														
借入実行残高	1,330,000千円																																														
差引額	4,370,000千円																																														
受取手形	184,171千円																																														
支払手形	37,522千円																																														
現金及び預金	21,071千円																																														
建物及び構築物	168,965千円																																														
投資有価証券	85,200千円																																														
計	275,237千円																																														
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	35,105千円																																														
当座借越極度額	5,500,000千円																																														
借入実行残高	900,000千円																																														
差引額	4,600,000千円																																														
受取手形	50,393千円																																														
支払手形	198千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)												
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 33,397千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 175千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,180千円 機械装置及び運搬具 121千円 その他 16,452千円 計 21,755千円</p> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県藤岡市</td> <td>家庭紙・日用雑貨 事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 建物及び構築物 2,285千円 投資その他の資産「その他」 1,580千円 計 3,866千円</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。 なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。 連結子会社アズフィット㈱の物流センター移転に伴い、処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。 なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県藤岡市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物等	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 38,216千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 土地 83,863千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,447千円 機械装置及び運搬具 5千円 その他 82千円 計 6,535千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,404千円 機械装置及び運搬具 16千円 その他 24,297千円 計 35,718千円</p> <p>5. 連結子会社であるアズフィット㈱において、平成21年7月6日に発生しました火災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害による損失 固定資産滅失損 479,652千円 商品滅失損 180,313千円 撤去費用 117,470千円 その他 25,891千円 計 803,327千円</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>家庭紙・日用雑貨 事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 土地 49,464千円</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。 なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。 連結子会社アズフィット㈱の物流センター移転に伴い、処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。 なお、回収可能価額は、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県綾瀬市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	土地
場所	用途	種類											
群馬県藤岡市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物等											
場所	用途	種類											
神奈川県綾瀬市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式 普通株式(注)	1,794	224	-	2,018
合計	1,794	224	-	2,018

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	168,668	20	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	84,332	利益 剰余金	10	平成21年5月 31日	平成21年8月 31日

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式 普通株式(注)	2,018	67,508	-	69,526
合計	2,018	67,508	-	69,526

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加67,508株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加67,300株、単元未満株式の買取りによる増加208株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	84,332	10	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,656	利益 剰余金	10	平成22年5月 31日	平成22年8月 30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年5月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 3,895,366千円	現金及び預金勘定 4,063,380千円
有価証券勘定 101,753千円	有価証券勘定 101,872千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 422,486千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 261,661千円
現金及び現金同等物 3,574,633千円	現金及び現金同等物 3,903,591千円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ98,252千円及び99,273千円であります。	2.

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主として、リスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後3年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建ての債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,063,380	4,063,380	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,842,215	6,842,215	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,699,035	1,699,035	-
資産計	12,604,631	12,604,631	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,457,948	4,457,948	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 社債	1,200,000	1,216,228	16,228
(4) 長期借入金	935,105	950,415	15,309
負債計	7,493,054	7,524,592	31,538

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、中期国債ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	82,778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,051,995	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,842,215	-	-	-
合計	10,894,210	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	701,906	1,070,205	368,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	46,006	46,322	316
	小計	747,913	1,116,528	368,615
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	471,923	361,449	110,473
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471,923	361,449	110,473
合計		1,219,836	1,477,978	258,141

(注) 減損処理の基準..... その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度において2,359千円の減損処理を行っております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39,711	17,499	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,136
中期国債ファンド	101,753

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,252,199	777,409	474,789
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	46,301	46,065	236
	小計	1,298,500	823,474	475,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	298,662	411,286	112,624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101,872	101,872	-
	小計	400,535	513,159	112,624
	合計	1,699,035	1,336,633	362,401

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 82,778千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,120	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,611千円（その他有価証券の上場株式1,532千円、非上場株式21,079千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年6月1日
至平成21年5月31日)

1. 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

主として、リスクヘッジを目的としたデリバティブ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引の利用目的

財務部門で、変動金利による借入金の支払利息を固定金利化するために金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

(2) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、またはヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められるかどうか定期的に確認しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

4. 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、その状況報告については取締役会にて定期的に行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年5月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は厚生年金基金制度の他、従来の退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度に移行しております。当社及び連結子会社1社は適格退職年金制度への移行部分が、85%となっております。

また、確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	66,163,549千円
年金財政上の給付債務の額	87,829,057千円
差引額	21,665,507千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

当社の掛金拠出割合 1.32%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,561,126千円、繰越不足金7,370,011千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は厚生年金基金制度の他、従来の退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度に移行しております。当社及び連結子会社1社は適格退職年金制度への移行部分が、85%となっております。

また、確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	51,192,880千円
年金財政上の給付債務の額	75,651,061千円
差引額	24,458,180千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

当社の掛金拠出割合 1.45%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,686,248千円、資産評価調整加算額7,771,931千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1)退職給付債務(千円)	658,847	614,755
(2)年金資産(千円)	539,813	530,196
(3)未積立退職給付債務(千円)	119,033	84,558
(4)会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異 (千円)	-	-
(6)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (千円)	119,033	84,558
(8)前払年金費用(千円)	55,288	83,829
(9)退職給付引当金(千円)	174,322	168,387

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(1)勤務費用(千円)	163,266	62,563
(2)利息費用(千円)	-	-
(3)期待運用収益(千円)	-	-
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6)会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7)臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-
(8)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	62,565	59,279
(9)退職給付費用(千円)	225,832	121,843
(10)その他(千円)	4,001	2,591
計(千円)	229,833	124,435

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。	(注) 1. 同左
2. 当連結会計年度において当社及び連結子会社1社の確定拠出年金にかかる拠出額を(10)その他に表示しております。	2. 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 45,462千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 31,773千円
賞与引当金否認 23,434千円	賞与引当金否認 24,798千円
未払賞与否認 33,544千円	未払賞与否認 41,481千円
退職給付引当金否認 67,473千円	退職給付引当金否認 66,306千円
役員退職慰労引当金否認 74,025千円	役員退職慰労引当金否認 60,463千円
未払事業税等否認 9,143千円	未払事業税等否認 16,340千円
ゴルフ会員権評価損否認 42,590千円	ゴルフ会員権評価損否認 37,531千円
投資有価証券評価損否認 17,071千円	投資有価証券評価損否認 25,776千円
棚卸資産未実現損益 1,355千円	棚卸資産未実現損益 1,359千円
繰越欠損金 382,244千円	繰越欠損金 327,616千円
その他 37,452千円	その他 112,534千円
繰延税金資産小計 733,796千円	繰延税金資産小計 745,982千円
評価性引当額 583,338千円	評価性引当額 577,327千円
繰延税金資産計 150,457千円	繰延税金資産計 168,655千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 154,198千円	その他有価証券評価差額金 197,706千円
その他 3,283千円	その他 46,366千円
繰延税金負債計 157,482千円	繰延税金負債計 244,072千円
繰延税金資産(負債:)の純額 7,024千円	繰延税金資産(負債:)の純額 75,417千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 72,413千円	流動資産 - 繰延税金資産 83,258千円
固定資産 - 繰延税金資産 24,931千円	固定資産 - 繰延税金資産 24,140千円
流動負債 - 繰延税金負債 - 千円	流動負債 - 繰延税金負債 - 千円
固定負債 - 繰延税金負債 104,369千円	固定負債 - 繰延税金負債 182,817千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
	住民税等均等割 5.6
	評価性引当額 15.0
	のれん償却額 5.4
	持分法投資損失 0.4
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.5

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

紙・不織布事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

紙・不織布事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱小津商店	東京都中央区	398,879	土地建物等の賃貸、和紙の販売	(被所有) 直接 34.4	土地建物の賃貸借、役員の兼任	土地建物の譲渡 売却代金 売却益 売却損	94,400 83,863 6,535		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 譲渡した土地及び建物の価格は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 1,300円75銭 1株当たり当期純損失金額 87円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,311円49銭 1株当たり当期純利益金額 12円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	739,180	104,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	739,180	104,711
期中平均株式数(株)	8,433,364	8,393,946

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,969,489	10,971,496
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,969,489	10,971,496
1株当たりの純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,433,207	8,365,699

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(火災による損害の発生) 平成21年7月6日に、連結子会社であるアズフィット㈱の神奈川愛川センターにおいて火災が発生し、商品、建物及び構築物等を焼失いたしました。 焼失した資産の帳簿価額は約660百万円で、当該資産につきましては保険が付されておりますが、原状回復費用等も含めた実質損害額及び業績に与える影響額は、現時点において未確定であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
小津産業(株)	第13回無担保社債	平成17年 2月25日	100,000 (100,000)	-	1.10	無担保社債	平成22年 2月25日
小津産業(株)	第14回無担保社債	平成17年 2月25日	100,000 (100,000)	-	1.215	無担保社債	平成22年 2月25日
小津産業(株)	第15回無担保社債	平成17年 2月25日	200,000 (200,000)	-	1.08	無担保社債	平成22年 2月25日
小津産業(株)	第16回無担保社債	平成18年 5月15日	300,000	300,000 (300,000)	1.98	無担保社債	平成23年 5月13日
小津産業(株)	第17回無担保社債	平成19年 2月28日	200,000	200,000	1.75	無担保社債	平成24年 2月28日
小津産業(株)	第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000	200,000	1.42	無担保社債	平成25年 3月15日
小津産業(株)	第19回無担保社債	平成21年 3月27日	300,000	300,000	1.05	無担保社債	平成24年 3月27日
小津産業(株)	第20回無担保社債	平成22年 2月26日	-	100,000	0.75	無担保社債	平成25年 2月26日
アズフィット(株)	第6回無担保社債	平成17年 11月22日	100,000	100,000 (100,000)	1.22	無担保社債	平成22年 11月22日
アズフィット(株)	第7回無担保社債	平成18年 3月31日	37,500 (37,500)	-	0.98	無担保社債	平成21年 3月31日
合計	-	-	1,537,500 (437,500)	1,200,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超		2年超		3年超		4年超	
	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	6年以内 (千円)	7年以内 (千円)	8年以内 (千円)	
400,000	500,000	300,000	-	-	-	-	-	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	900,000	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,748	129,115	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,489	24,030	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	935,105	805,989	1.89	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,783	51,890	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,270,127	1,911,027	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	605,989	200,000	-	-
リース債務	24,548	25,078	2,263	-

(2) 【その他】

1. 連結会計年度の終了後の状況
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	10,393,409	9,873,559	9,547,175	9,242,998
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	109,707	22,708	110,825	89,471
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,680	29,081	67,662	81,811
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.86	3.46	8.09	9.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692,719	2,153,552
受取手形	4 1,220,677	1,147,111
売掛金	1,631,909	1,709,153
有価証券	101,753	101,872
商品	612,284	647,666
前渡金	4,455	-
前払費用	15,577	10,875
繰延税金資産	64,226	74,433
関係会社短期貸付金	1,520,000	1,020,000
その他	172,921	2 365,063
貸倒引当金	22,200	1,809
流動資産合計	8,014,325	7,227,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,036,818	1 3,001,709
減価償却累計額	1,706,448	1,770,405
建物(純額)	1,330,370	1,231,303
構築物	793,166	793,057
減価償却累計額	516,968	537,042
構築物(純額)	276,197	256,015
機械及び装置	61,289	88,765
減価償却累計額	51,597	58,697
機械及び装置(純額)	9,692	30,067
車両運搬具	8,442	8,442
減価償却累計額	8,180	8,265
車両運搬具(純額)	261	176
工具、器具及び備品	94,664	100,686
減価償却累計額	70,986	76,887
工具、器具及び備品(純額)	23,677	23,799
土地	921,408	920,271
有形固定資産合計	2,561,607	2,461,634
無形固定資産		
のれん	200	-
特許権	578	59
商標権	140	118
電話加入権	4,554	4,554
施設利用権	513	429
ソフトウェア	50,236	41,744
無形固定資産合計	56,224	46,906

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,255	1,264,085
関係会社株式	4,243,386	4,243,386
出資金	88,521	88,521
従業員に対する長期貸付金	35,689	41,820
関係会社長期貸付金	400,000	700,000
破産更生債権等	132,622	131,116
長期前払費用	416,897	392,305
保険積立金	170,603	169,139
前払年金費用	54,227	81,942
その他	60,654	31,045
貸倒引当金	160,265	132,452
投資その他の資産合計	6,624,593	7,010,909
固定資産合計	9,242,425	9,519,450
資産合計	17,256,750	16,747,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 199,728	162,905
買掛金	1,737,534	1,597,949
短期借入金	1,200,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,444	1 107,444
1年内償還予定の社債	400,000	300,000
未払金	82,975	81,301
未払費用	178,304	190,797
未払法人税等	7,077	89,806
前受金	16,535	18,787
預り金	8,776	7,533
賞与引当金	16,913	14,968
その他	2,609	2,589
流動負債合計	3,857,898	3,474,084
固定負債		
社債	1,000,000	800,000
長期借入金	1 911,787	1 804,342
繰延税金負債	61,710	130,683
退職給付引当金	58,551	55,592
役員退職慰労引当金	119,200	130,500
その他	27,410	30,720
固定負債合計	2,178,660	1,951,838
負債合計	6,036,558	5,425,923

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金	512,605	650,169
利益剰余金合計	8,353,638	8,491,203
自己株式	2,733	81,859
株主資本合計	11,047,878	11,106,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,313	215,130
評価・換算差額等合計	172,313	215,130
純資産合計	11,220,191	11,321,447
負債純資産合計	17,256,750	16,747,370

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	10,647,739	10,791,400
売上原価		
商品期首たな卸高	785,148	612,284
当期商品仕入高	8,017,252	8,489,850
合計	8,802,400	9,102,134
他勘定振替高	₁ 15,583	₁ 12,332
商品期末たな卸高	612,284	647,666
不動産賃貸原価	108,045	116,659
売上原価合計	8,282,578	8,558,795
売上総利益	2,365,160	2,232,605
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	212,104	213,643
広告宣伝費	₁ 49,392	₁ 30,457
貸倒引当金繰入額	5,443	1,128
保管費	22,850	17,555
役員報酬	149,288	138,696
給料	484,260	428,727
賞与	143,147	146,368
賞与引当金繰入額	16,913	14,638
委託料	46,627	32,968
福利厚生費	102,222	88,105
役員退職慰労引当金繰入額	12,640	11,300
退職給付費用	182,532	75,685
交際費	₁ 40,310	32,252
旅費及び交通費	98,762	91,649
消耗品費	₁ 28,786	₁ 19,659
減価償却費	85,627	68,847
賃借料	170,167	148,937
租税公課	29,845	28,754
事業所税	7,085	5,063
その他	408,895	382,397
販売費及び一般管理費合計	2,296,905	1,976,836
営業利益	68,255	255,768
営業外収益		
受取利息	₂ 32,446	₂ 35,016
有価証券利息	744	452
受取配当金	30,401	35,279
仕入割引	412	516
その他	10,394	23,288
営業外収益合計	74,399	94,553
営業外費用		
支払利息	49,035	45,621
売上割引	2,154	2,637
社債発行費	5,876	1,959
為替差損	21,247	13,426
その他	6,587	5,239
営業外費用合計	84,902	68,884
経常利益	57,752	281,437

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
保険返戻金	2,336	8,489
固定資産売却益	-	2, 3 83,863
貸倒引当金戻入額	6,025	20,902
投資有価証券売却益	16,517	-
その他	-	200
特別利益合計	24,879	113,454
特別損失		
固定資産売却損	-	2, 4 6,535
固定資産除却損	5 5,603	-
投資有価証券評価損	214	1,532
ゴルフ会員権評価損	2,699	900
その他	126	10
特別損失合計	8,644	8,977
税引前当期純利益	73,987	385,914
法人税、住民税及び事業税	10,403	136,000
法人税等調整額	57,735	28,017
法人税等合計	68,138	164,017
当期純利益	5,848	221,896

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計		
前期末残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,033	271,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,540,000	7,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	705,425	512,605
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	-
剰余金の配当	168,668	84,332
当期純利益	5,848	221,896
当期変動額合計	192,820	137,564
当期末残高	512,605	650,169
利益剰余金合計		
前期末残高	8,516,459	8,353,638
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	168,668	84,332
当期純利益	5,848	221,896
当期変動額合計	162,820	137,564
当期末残高	8,353,638	8,491,203

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	2,491	2,733
当期変動額		
自己株式の取得	242	79,125
当期変動額合計	242	79,125
当期末残高	2,733	81,859
株主資本合計		
前期末残高	11,210,940	11,047,878
当期変動額		
剰余金の配当	168,668	84,332
当期純利益	5,848	221,896
自己株式の取得	242	79,125
当期変動額合計	163,062	58,438
当期末残高	11,047,878	11,106,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	455,536	172,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,222	42,816
当期変動額合計	283,222	42,816
当期末残高	172,313	215,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	455,536	172,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,222	42,816
当期変動額合計	283,222	42,816
当期末残高	172,313	215,130
純資産合計		
前期末残高	11,666,476	11,220,191
当期変動額		
剰余金の配当	168,668	84,332
当期純利益	5,848	221,896
自己株式の取得	242	79,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,222	42,816
当期変動額合計	446,285	101,255
当期末残高	11,220,191	11,321,447

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～45年 機械及び装置 6～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5．繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 182,075千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 19,232千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,350,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">104,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,323千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額	5,550,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	4,350,000千円	受取手形	104,585千円	支払手形	37,323千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 168,965千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 11,787千円</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内回収予定の関係会社 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	当座借越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,600,000千円
当座借越極度額	5,550,000千円																
借入実行残高	1,200,000千円																
差引額	4,350,000千円																
受取手形	104,585千円																
支払手形	37,323千円																
当座借越極度額	5,500,000千円																
借入実行残高	900,000千円																
差引額	4,600,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1. 他勘定振替高の内訳		1. 他勘定振替高の内訳	
広告宣伝費	9,451千円	広告宣伝費	8,689千円
交際費	24千円	消耗品費	3,642千円
消耗品費	6,107千円	計	12,332千円
計	15,583千円		
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。		2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	
受取利息	30,182千円	受取利息	32,787千円
		固定資産売却益	83,863千円
		固定資産売却損	6,535千円
3.		3. 固定資産売却益の内訳	
		土地	83,863千円
4.		4. 固定資産売却損の内訳	
		建物	6,407千円
		構築物	40千円
		機械及び装置	5千円
		工具、器具及び備品	82千円
		計	6,535千円
5. 固定資産除却損の内訳		5.	
建物	486千円		
構築物	385千円		
電話加入権	4,731千円		
計	5,603千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,794	224	-	2,018
合計	1,794	224	-	2,018

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	2,018	67,508	-	69,526
合計	2,018	67,508	-	69,526

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加67,508株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加67,300株、単元未満株式の買取りによる増加208株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	47,828	38,120	9,707	機械及び装置	33,528	32,355	1,172
車両運搬具	5,927	1,442	4,484	車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	8,369	7,852	517	工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	421,386	213,766	207,620	ソフトウェア	415,736	292,723	123,012
計	483,511	261,181	222,329	計	449,264	325,079	124,185
<p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 93,793千円 1年超 134,045千円 合計 227,839千円</p>				<p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84,995千円 1年超 42,160千円 合計 127,155千円</p>			
<p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 104,306千円 減価償却費相当額 100,389千円 支払利息相当額 4,121千円</p>				<p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 91,198千円 減価償却費相当額 87,936千円 支払利息相当額 2,482千円</p>			
<p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,233,386千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,718千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,786千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">30,865千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">23,830千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">48,514千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">4,551千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">41,747千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,221千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,400千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">228,636千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">111,296千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">117,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114,823千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">114,823千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債:)の純額</td> <td style="text-align: right;">2,516千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	40,718千円	賞与引当金否認	7,786千円	未払賞与否認	30,865千円	退職給付引当金否認	23,830千円	役員退職慰労引当金否認	48,514千円	未払事業税等否認	4,551千円	ゴルフ会員権評価損否認	41,747千円	投資有価証券評価損否認	3,221千円	その他	27,400千円	繰延税金資産小計	228,636千円	評価性引当額	111,296千円	繰延税金資産計	117,340千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	114,823千円	繰延税金負債計	114,823千円	繰延税金資産(負債:)の純額	2,516千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,756千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">37,617千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">22,626千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">53,113千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">9,511千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,037千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,221千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,835千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">225,636千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">99,133千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">126,503千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,180千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">182,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債:)の純額</td> <td style="text-align: right;">56,249千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	26,756千円	賞与引当金否認	6,917千円	未払賞与否認	37,617千円	退職給付引当金否認	22,626千円	役員退職慰労引当金否認	53,113千円	未払事業税等否認	9,511千円	ゴルフ会員権評価損否認	36,037千円	投資有価証券評価損否認	3,221千円	その他	29,835千円	繰延税金資産小計	225,636千円	評価性引当額	99,133千円	繰延税金資産計	126,503千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	145,571千円	その他	37,180千円	繰延税金負債計	182,752千円	繰延税金資産(負債:)の純額	56,249千円
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,718千円																																																																						
賞与引当金否認	7,786千円																																																																						
未払賞与否認	30,865千円																																																																						
退職給付引当金否認	23,830千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	48,514千円																																																																						
未払事業税等否認	4,551千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	41,747千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	3,221千円																																																																						
その他	27,400千円																																																																						
繰延税金資産小計	228,636千円																																																																						
評価性引当額	111,296千円																																																																						
繰延税金資産計	117,340千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	114,823千円																																																																						
繰延税金負債計	114,823千円																																																																						
繰延税金資産(負債:)の純額	2,516千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,756千円																																																																						
賞与引当金否認	6,917千円																																																																						
未払賞与否認	37,617千円																																																																						
退職給付引当金否認	22,626千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	53,113千円																																																																						
未払事業税等否認	9,511千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	36,037千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	3,221千円																																																																						
その他	29,835千円																																																																						
繰延税金資産小計	225,636千円																																																																						
評価性引当額	99,133千円																																																																						
繰延税金資産計	126,503千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	145,571千円																																																																						
その他	37,180千円																																																																						
繰延税金負債計	182,752千円																																																																						
繰延税金資産(負債:)の純額	56,249千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>控除所得税額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">92.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	住民税等均等割	8.1	評価性引当額	30.9	控除所得税額	4.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																						
住民税等均等割	8.1																																																																						
評価性引当額	30.9																																																																						
控除所得税額	4.1																																																																						
その他	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	1,330円48銭
1株当たり当期純利益金額	69銭
	1,353円32銭
	26円44銭

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益 (千円)	5,848	221,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	5,848	221,896
期中平均株式数 (株)	8,433,364	8,393,946

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,220,191	11,321,447
普通株主に係る期末の純資産額 (千円)	11,220,191	11,321,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	8,433,207	8,365,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ココカラファインホールディングス	381,238	629,423
		凸版印刷株式会社	158,754	123,352
		アステラス製薬株式会社	34,360	100,846
		株式会社日本紙パルプ商事	247,000	74,347
		MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	15,570	35,016
		株式会社日本製紙グループ本社	10,628	27,845
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	21,468	20,072
		株式会社寺岡製作所	47,688	19,695
		旭化成株式会社	41,096	19,684
		川本産業株式会社	45,989	17,429
		株式会社東武ストア	66,450	17,077
		株式会社静岡銀行	20,000	14,880
		ダイワボウホールディングス株式会社	68,379	13,881
		大王製紙株式会社	20,000	13,580
		日清紡ホールディングス株式会社	15,196	13,084
		王子製紙株式会社	28,520	12,577
		その他25銘柄	237,484	64,987
		計		1,459,823

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託株式会社 中期国債ファンド	101,872	101,872
		小計	101,872	101,872
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託株式会社 大和公社債投信	46,065	46,301
		小計	46,065	46,301
		計	147,937	148,174

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,036,818	4,294	39,404	3,001,709	1,770,405	87,738	1,231,303
構築物	793,166	-	109	793,057	537,042	20,083	256,015
機械及び装置	61,289	27,507	31	88,765	58,697	7,117	30,067
車両運搬具	8,442	-	-	8,442	8,265	84	176
工具、器具及び備品	94,664	12,659	6,637	100,686	76,887	7,013	23,799
土地	921,408	-	1,136	920,271	-	-	920,271
有形固定資産計	4,915,790	44,461	47,319	4,912,931	2,451,297	122,037	2,461,634
無形固定資産							
のれん	1,000	-	1,000	-	-	100	-
特許権	4,904	-	-	4,904	4,845	519	59
商標権	218	-	-	218	100	21	118
電話加入権	4,554	-	-	4,554	-	-	4,554
施設利用権	1,685	-	-	1,685	1,256	84	429
ソフトウェア	58,004	8,052	4,600	61,456	19,711	12,097	41,744
無形固定資産計	70,367	8,052	5,600	72,819	25,912	12,822	46,906
長期前払費用	891,734	2,672	2,667	891,738	499,433	24,830	392,305
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,465	1,128	28,230	21,102	134,261
賞与引当金	16,913	14,968	16,913	-	14,968
役員退職慰労引当金	119,200	11,300	-	-	130,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額20,584千円、回収による戻入額517千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,741
預金	
当座預金	724,471
普通預金	989,018
郵便貯金	4,820
外貨預金	431,476
別段預金	22
小計	2,149,810
合計	2,153,552

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川本産業株式会社	208,614
中井紙器工業株式会社	53,170
ミヤマ産業株式会社	45,216
白十字株式会社	44,123
井上喜株式会社	38,419
その他	757,567
合計	1,147,111

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月	315,417
7月	343,362
8月	322,455
9月	153,060
10月	12,816
11月以降	-
合計	1,147,111

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アズワン株式会社	139,503
日本プラントシーダー株式会社	117,771
四国トーセロ株式会社	59,306
株式会社寺岡製作所	48,171
オオサキメディカル株式会社	47,545
その他	1,296,854
合計	1,709,153

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,631,909	11,043,463	10,966,218	1,709,153	86.52	55

4) 商品

品目	金額(千円)
不織布	599,955
洋紙・紙製品	47,711
合計	647,666

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	1,000,000
オゾテクノ株式会社	20,000
合計	1,020,000

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	4,208,386
オゾテクノ株式会社	25,000
株式会社旭小津	10,000
合計	4,243,386

7) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定の関係会社長期貸付金を含む。)

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	900,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明星産商株式会社	23,063
株式会社杉山	21,506
金星製紙株式会社	19,106
株式会社メディテックジャパン	16,095
星高製紙株式会社	7,944
その他	75,188
合計	162,905

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 6月	55,692
7月	50,325
8月	51,808
9月	5,079
10月	-
11月以降	-
合計	162,905

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成せんい株式会社	339,975
日本製紙パピリア株式会社	151,496
刈谷紙工株式会社	73,017
株式会社トーヨ	51,566
ユニチカ株式会社	49,280
その他	932,613
合計	1,597,949

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	250,000
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社静岡銀行	150,000
合計	900,000

4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社静岡銀行	100,000
埼玉県南卸売団地共同組合	11,787
合計	911,787

5) 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第13回無担保社債	平成17年 2月25日	100,000 (100,000)	-	1.10	無担保社債	平成22年 2月25日
第14回無担保社債	平成17年 2月25日	100,000 (100,000)	-	1.215	無担保社債	平成22年 2月25日
第15回無担保社債	平成17年 2月25日	200,000 (200,000)	-	1.08	無担保社債	平成22年 2月25日
第16回無担保社債	平成18年 5月15日	300,000	300,000 (300,000)	1.98	無担保社債	平成23年 5月13日
第17回無担保社債	平成19年 2月28日	200,000	200,000	1.75	無担保社債	平成24年 2月28日
第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000	200,000	1.42	無担保社債	平成25年 3月15日
第19回無担保社債	平成21年 3月27日	300,000	300,000	1.05	無担保社債	平成24年 3月27日
第20回無担保社債	平成22年 2月26日	-	100,000	0.75	無担保社債	平成25年 2月26日
合計	-	1,400,000 (400,000)	1,100,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
300,000	500,000	300,000	-	-

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上所有の株主に対し2,000円相当の、500株以上所有の株主に対しては3,000円相当のティッシュペーパー、トイレトペーパー詰合せセットを8月末から9月初め頃に贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）平成21年8月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第99期第2四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

（第99期第3四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月28日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 追記情報 >

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年7月6日に、連結子会社であるアズフィット株式会社の神奈川愛川センターにおいて火災が発生した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小津産業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小津産業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月30日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小津産業株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小津産業株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月28日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月30日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。